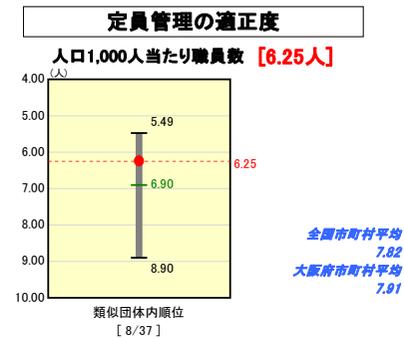
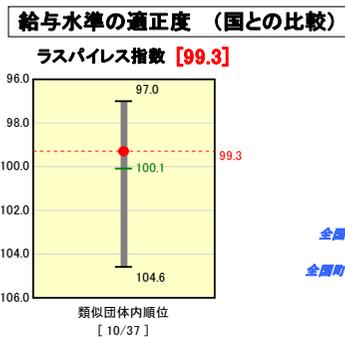
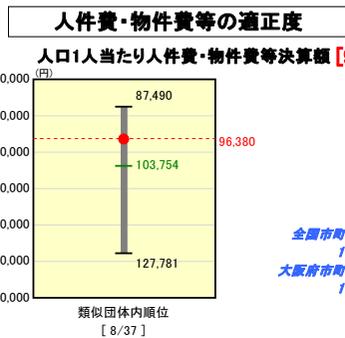
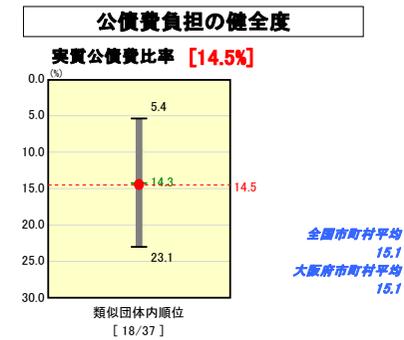
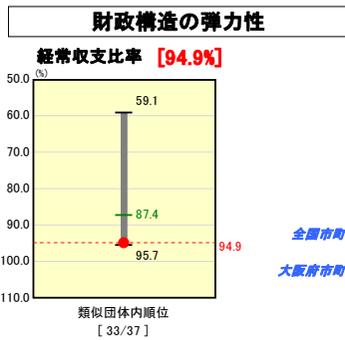
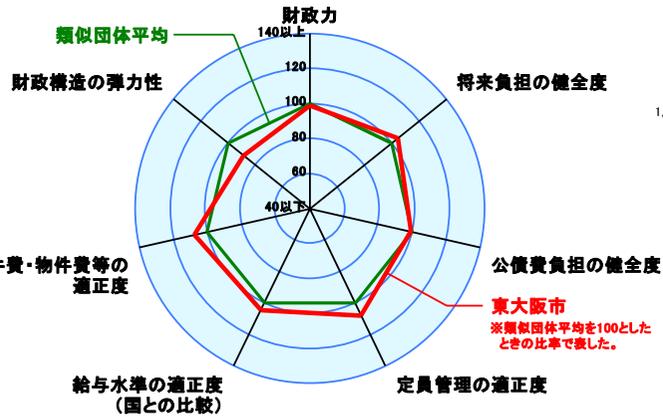
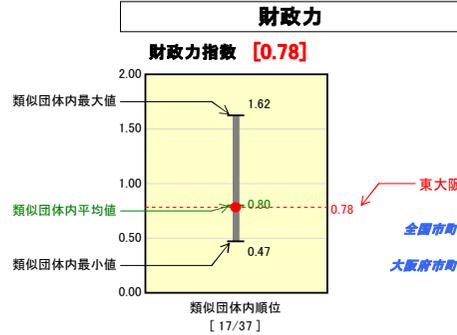


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

人口	492,473	人(H19.3.31現在)
面積	61.81	km ²
歳入総額	167,928,204	千円
歳出総額	166,779,260	千円
実質収支	866,826	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
類似団体(中核市)の平均値よりやや劣る数値となっている。これは生活保護費や児童扶養手当等の社会保障費が年々増加するものの、下水道資本費平準化債を活用したことにより基準財政需要額が減額となったため、前年度に比べ0.01ポイントの低下にとどまったものである。今後も市税収入の増加を図り、健全で安定した財政運営に努める。
- 2. 経常収支比率**
類似団体7市中33位の94.9%で財政構造が極めて硬直した状況を示している。しかし社会保障費が年々増加する一方、下水道資本費平準化債や退職手当債の活用などにより前年度に比べ3.7ポイント減少している。今後も団地の世代の大量退職期を迎えるなど厳しい状況は続くが、集中改革プランを着実に実行し、行財政改革をさらに進めるなど財政構造の改善に努める。
- 3. 人口1人あたり人件費・物件費等決算額**
類似団体の平均値に比べ適正な状況となっている。これまで職員数の削減、職員給与の是正、各種手当の見直しなど、人件費の総量抑制を柱とした行財政改革に取り組んだ効果によるものである。今後も民間委託化・コスト削減など、さらなる行財政改革に努める。
- 4. ラスパイレス指数**
類似団体平均値に比べ適正な状況になっている。これは平成18年4月より現給保障なしで人事院勧告に基づく給与改定を実施したことや特種勤務手当の見直しなどによるもので、今後もより一層の給与の適正化に努める。

- 5. 人口1人あたり地方債現在高**
地方債現在高(普通会計分)は類似団体平均値より健全な数値を示している。今後も将来の世代への負担が増加することのないよう、地方債の発行を抑制する等適正な公債管理に努める。
- 6. 実質公債費比率**
積極的に推進してきた下水道事業に対する公債費繰出を算入することもあり、類似団体の平均値に比べやや劣る数値となっている。既往債に係る公債費は今後減少傾向にはあるものの、退職手当債や臨時財政対策債などの償還が増加することもあり地方債の発行抑制、また、高金利の地方債の借換え制度の活用や繰上償還を行うなど公債費負担の軽減を図る。
- 7. 人口1,000人あたり職員数**
類似団体平均値に比べ健全な状況となっている。これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実行効果によるものである。今後も集中改革プラン(H17～H21)の定員管理計画を着実に実行し、さらなる行財政改革の推進に努める。